



平成 20 年 10 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社アイディーユー  
代 表 者 名 代表取締役社長 池添 吉則  
(コード番号：8922 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役管理本部長 岩 眞司  
電 話 番 号 (06) 6452 - 7771 (代表)

### 継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社平成 20 年 8 月期の決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 平成 20 年 8 月期 連結財務諸表

当連結会計年度においては、サブプライム問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮並びに金融機関の不動産向け融資厳格化等により、当社を取り巻く事業環境は極めて厳しく、当社グループの業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなりました。その結果、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、さらなる不動産保有リスクを鑑み、早期売却を実施したことにより営業損失 4,557 百万円、また現時点において想定しうる将来の不動産価値の下落リスクを排除すべく、たな卸資産および固定資産の評価を見直した結果等、当期純損失 26,122 百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループといたしましては、以下施策の実行により業績の回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

##### (1) 組織体制の抜本的改革

当社グループは収益性改善のため経営資源の選択と集中を行っております。その一環として、当社の主力事業である不動産オークション事業に専念するため、不動産投資開発事業を会社分割により子会社である株式会社アイディーユープラスに承継し、平成 20 年 9 月 22 日に当子会社の全株式の売却を決定いたしました。

加えて、経営戦略と経営体制の抜本見直し等を行っております。これにより責任と指

示系統の一層の明確化を図り、より効率的な意思決定ができ、また社内牽制が機能する組織基盤の構築に取り組んでおります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## (2) 収益性の改善

### 加盟店の活性化による収益の拡大

当社グループでは平成12年9月の第1回オークション開催以降、平成19年6月には社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（約107,000社加盟）より公認を受けるなど着実にマザーズオークションの実績を伸ばしています。また、業界における不動産オークションの認知度も高まっており、マザーズオークションの加盟店は平成20年8月末現在1,774店に達しています。これら加盟店のニーズに応え、従来の競り上がり方式に加え、入札方式、約定方式の運用を開始することで利便性を高め、落札率の向上を図るとともに、マザーズオークションとロケーションビューをはじめとする不動産ソリューションテクノロジーの連携と利便性を強化し、参加者を拡大することで、加盟店の活性化による収益の拡大を図ります。

### オークション仲介事業の収益改善

当社グループは、これまでマザーズオークションで培ってきた不動産ソリューションテクノロジーを活かし、不動産情報の非対称性を限りなく縮減することにより、透明・公正・公平な不動産取引の実現を目指しています。また、提供するサービスの充実も図っており、平成20年8月期第3四半期にはクローズドオークション、買取保証サービス、海外投資家向けオークションのサービスを開始いたしました。

米国では競売が36州で民営化されており、また、不動産オークション取引額は既に5兆6,320億円（推計）に達しています。マザーズオークションは民間競売システムとして、債権者（金融機関、サービサー、破産管財人等）への営業強化、並びに買取保証サービスの強化を図るとともに、海外投資家も含めて参加者の裾野を拡げることにより取引を活性化し、収益の改善を図ってまいります。

### 賃貸収入の改善による安定収益の拡大

長期保有予定不動産の一部に賃料収益の改善が見込めるものがあります。早期に稼働率を向上させることにより安定的かつ継続的な収益の改善を図ってまいります。

### コスト削減

当社グループとして引き続きコスト圧縮に努めます。具体的には販売管理費の中で占める割合が大きい人件費、広告費を中心に大幅な削減計画を実行中です。特に人件

費につきましては、平成 20 年 10 月 15 日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議致しました。

財務面におきましては、主要取引金融機関と良好な関係を維持しており、財務制限条項に抵触しないよう、期限前繰上弁済を行う予定であります。また賃料収入改善の見込める一部のたな卸資産において短期借入金から長期借入金への借換等継続的なご支援をいただいているものの、さらなる財務基盤の強化のため、本日付で別途お知らせしております通り、国際航業ホールディングス株式会社に対して 15 億円の第三者割当増資を実施することにより、運転資金の確保と資本増強を図ります。

## 2. 平成 20 年 8 月期 個別財務諸表

当事業年度においては、サブプライム問題の長期化に起因する金融市場の信用収縮並びに金融機関の不動産向け融資厳格化等により、当社の主たる事業である不動産オークションを取り巻く事業環境は極めて厳しく、当社の業績は期首の事業計画を大幅に下回ることとなりました。その結果、営業キャッシュ・フローはプラスを計上したものの、さらなる不動産保有リスクを鑑み、早期売却を実施したことにより営業損失 8,026 百万円及び当期純損失 22,887 百万円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社といたしましては、以下施策の実行により業績の回復に努め、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消を目指してまいります。

### (1) 組織体制の抜本的改革

当社は収益性改善のため経営資源の選択と集中を行っております。その一環として、当社の主力事業である不動産オークション事業に専念するため、不動産投資開発事業を会社分割により子会社である株式会社アイディーユープラスに承継し、平成 20 年 9 月 22 日に当子会社の全株式の売却を決定いたしました。

加えて、経営戦略と経営体制の抜本見直し等を行っております。これにより責任と指示系統の一層の明確化を図り、より効率的な意思決定ができ、また社内牽制が機能する組織基盤の構築に取り組んでおります。

### (2) 収益性の改善

#### オークション事業の収益改善

当社グループでは平成 12 年 9 月の第 1 回オークション開催以降、平成 19 年 6 月には社団法人全国宅地建物取引業協会連合会（約 107,000 社加盟）より公認を受けるなど着実にマザーズオークションの実績を伸ばしています。また、業界における不動産オークションの認知度も高まっており、マザーズオークションの加盟店は平成 20 年 8 月末現在 1,774 店に達しています。これら加盟店のニーズに応え、従来の競り上がり

方式に加え、入札方式、約定方式の運用を開始することで利便性を高め、落札率の向上を図るとともに、マザーズオークションとロケーションビューをはじめとする不動産ソリューションテクノロジーの連携と利便性を強化し、参加者を拡大することで、加盟店の活性化による収益の拡大を図ります。

#### オークション仲介事業の収益改善

当社グループは、これまでマザーズオークションで培ってきた不動産ソリューションテクノロジーを活かし、不動産情報の非対称性を限りなく縮減することにより、透明・公正・公平な不動産取引の実現を目指しています。また、提供するサービスの充実も図っており、平成 20 年 8 月期第 3 四半期にはクローズドオークション、買取保証サービス、海外投資家向けオークションのサービスを開始いたしました。

米国では競売が 36 州で民営化されており、また、不動産オークション取引額は既に 5 兆 6,320 億円（推計）に達しています。マザーズオークションは民間競売システムとして、債権者（金融機関、サービサー、破産管財人等）への営業強化、並びに買取保証サービスの強化を図るとともに、海外投資家も含めて参加者の裾野を拡げることにより取引を活性化し、収益の改善を図ってまいります。

#### 賃貸収入の改善による安定収益の拡大

長期保有予定不動産の一部に賃料収益の改善が見込めるものがあります。早期に稼働率を向上させることにより安定的かつ継続的な収益の改善を図ってまいります。

#### コスト削減

当社として引き続きコスト圧縮に努めます。具体的には販売管理費の中で占める割合が大きい人件費、広告費を中心に大幅な削減計画を実行中です。特に人件費につきましては、平成 20 年 10 月 15 日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議致しました。

財務面におきましては、主要取引金融機関と良好な関係を維持しており、財務制限条項に抵触しないよう、期限前繰上弁済を行う予定であります。また賃料収入改善の見込める一部のたな卸資産において短期借入金から長期借入金への借換等継続的なご支援をいただいているものの、さらなる財務基盤の強化のため、本日付で別途お知らせしております通り、国際航業ホールディングス株式会社に対して 15 億円の第三者割当増資を実施することにより、運転資金の確保と資本増強を図ります。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

以 上